

# 豊川市

# 議会だより

No. **196**

令和3年2月1日



●一般会計補正予算を可決 .....	2
●一般質問で21人が市政を問う .....	5
●委員会などの開催状況 .....	13

### 表紙 写真

- お花見ウォーキング(八幡町)
- 令和2年3月1日撮影  
加藤甲子雄(東曙町)

表紙写真を一般募集しています。  
詳しくは裏表紙をご覧ください。

**令和2年  
12月定例会**

12月定例会は、11月30日から12月17日までの18日間を会期として開かれました。令和2年度一般会計補正予算をはじめとした20議案のほか、報告1件、諮問1件が提出されました。また、21人が一般質問を行いました。



# 議案審議

※議案審議の内容は抜粋したものです。詳しくは、議決状況の一覧またはホームページをご覧ください。  
(右のQRコードよりアクセスできます。通信料は利用者負担です。)



★：新型コロナウイルス感染症対策に関する事業

## 一般会計補正予算（第8号、第9号）

全て  
原案可決

- 立地適正化計画関連事業費（590万円追加）  
申請が増加しているため、拠点地区定住促進事業費補助を追加するもの。
- 感染症拡大防止事業費（726万円追加）★  
保健センターの事業などにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要となる物品を備蓄できるように、消耗品費を追加するもの。
- 母子保健事業費（174万7千円追加）  
利用実績の増加に伴い、産後ケア事業委託料、問診時の入力項目増加に対応するため、健康カルテシステム改修委託料を追加するもの。
- 防災行政無線整備事業費（1億8,332万3千円追加）  
更新が必要となったため、デジタル移動系防災行政無線整備委託料を追加するもの。
- 教育用器具等整備費（2億5,851万8千円追加）※事業費は、小中学校合算  
GIGAスクール構想に対応した学習支援等に係るパソコン等購入費、ソフトウェア購入費、マニュアル作成や研修に係るGIGAスクールサポーター事業委託料を追加するもの。
- 電子図書館管理運営費（2,000万円追加）★  
新しい生活様式への対応として、電子書籍購入費等を追加するもの。
- ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費（8,818万7千円追加）★  
低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の再支給分として、ひとり親世帯臨時特別給付金のほか、児童扶養手当システム等改修委託料などの事務費を追加するもの。



## 病院事業会計補正予算（第2号）

原案可決

- 医業費用 経費（852万7千円追加）★  
新型コロナウイルス感染症に対応する、検査室改修工事を行うための経費を追加するもの。

## 条例の一部改正

全て  
原案可決

- 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例及び市長等の給与に関する条例の一部改正  
市議会議員、市長、副市長及び教育長の期末手当の適正化を図るため、令和2年12月期の期末手当の支給率を0.05月分引き下げ、年間の支給率を3.35月分とするもの。
- 職員給与条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正  
人事院勧告を受けて一般職の国家公務員の給与改定が実施されることに伴い、職員及び特定任期付職員の給与を見直し、期末手当の支給率を引き下げるもの。
- 保育所条例の一部改正  
利用者負担の適正化を図るため、時間外保育利用料の上限額を見直すもの。
- 火災予防条例の一部改正  
対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、急速充電設備について、規制の対象となるものの全出力の上限を拡大するとともに、火災予防上必要な措置を講じ、併せて所要の規定の整備を行うもの。

## 条例の制定

全て  
原案可決

### ○生涯学習センター条例の制定

社会教育施設の管理運営の合理化を図るため、公民館と生涯学習会館を整理統合し、生涯学習センターとするとともに、利用者負担の適正化を図るため、使用料を見直すもの。

### ○児童発達相談センター条例の制定

心身の発達に支援が必要な児童の福祉の向上を図ることを目的として、児童発達相談センターを設置するもの。



## 契約案件

全て  
原案可決

### ○土地の取得

平尾町地内の道路用地を買い入れるもの。

取得予定価格 2億4,966万4,785円

### ○小学校教育用コンピュータ機器等の取得

小学校全26校に教育用端末を配備するもの。

取得金額 3億6,190万円

### ○中学校教育用コンピュータ機器等の取得

中学校全10校に教育用端末を配備するもの。

取得金額 1億7,347万円



## 公の施設に係る指定管理者の指定

全て  
原案可決

所 管	施設名	指定する団体
福祉部	豊川市社会福祉会館	社会福祉法人豊川市社会福祉協議会
市民部	豊川市コミュニティセンター国府市民館	国府小学校区コミュニティ推進委員会
	豊川市平尾地区市民館はじめ27地区市民館	各地区市民館運営委員会
	豊川市新田集会場	新田集会場運営委員会
	とよかわボランティア・市民活動センタープリオ	特定非営利活動法人 穂の国まちづくりネットワーク
	とよかわボランティア・市民活動センターウイズ	社会福祉法人豊川市社会福祉協議会
産業環境部	豊川市御油の松並木資料館	御油の松並木資料館運営委員会
都市整備部	豊川市諏訪第1公共駐車場及び 豊川市諏訪第2公共駐車場	株式会社本宮
	豊川市催事場	株式会社本宮
	赤代児童遊園はじめ94児童遊園	各児童遊園運営委員会・ 各ちびっこ広場運営委員会
教育委員会	豊川市野外センター	一般社団法人設楽町公共施設管理協会

## その他

全て  
原案可決

### ○大木会館条例の廃止

施設の利用状況等を踏まえ、公の施設として設置管理する必要性が薄れた大木会館を廃止するもの。

### ○東三河広域連合規約の変更

令和3年度から新たな地方創生事業を実施するため、規約を変更するもの。

原案可決

第81号議案

## 保育所条例の一部改正

討 論

反 対

保育環境等を市の責任で整え、新たな保護者負担は行わないようにすべきであり反対

平成27年度から子ども・子育て支援制度が開始されたが、国の公定価格は極めて不十分で、自治体と保護者が新たな負担を負うこととなっており、十分な保育環境と保育条件を保障する公定価格の改善を国に意見するよう求める。また、新型コロナウイルスの感染が急拡大し、経済の見通しが立たない今、保護者に負担を課すことは本市の子育て支援の努力に反し、理解できない。3歳未満児の受け入れ拡充等に予算がかかったことを理由にするなら、財政調整基金を活用した予算の確保が必要で、保育環境、保育条件を市の責任で整えるべきであり、反対する。

賛 成

利用者の公平な負担のための見直しで、総合的に利便性は高まっており賛成

今回の改正は、子ども・子育て支援制度の開始から5年経ち、昨年10月には幼児教育・保育の無償化が実施されたことを契機に、無料の時間外保育の一部について、受益者負担の考え方に基づき見直すものである。生活保護世帯やひとり親世帯などは引き続き配慮され、また、30分刻みで利用時間を設定することで、保護者のニーズにきめ細かく対応できる。保育行政全般として、3歳未満児の受け入れ拡充、保育室のエアコン整備、来年度からの給食費軽減の予定など、様々な事業に取り組んだ上での見直しで、総合的に判断して利用者の利便性は高まっており、賛成する。

### 議決状況の一覧

12月定例会 ○賛成・×反対 未来一とよかわ未来(21) 公明一公明党市議団(3) 共産一日本共産党豊川市議団(2) 無党派一一人会派(4)  
※( )内は所属人数で、議長は表決に加わりません。

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況				議 決 結 果
	未 来	公 明	共 産	無 党 派	
76 2年度一般会計補正予算(第8号)	○	○	×	○	可決
77 2年度病院事業会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	可決
78 大木会館条例の廃止	○	○	○	○	可決
79 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例及び市長等の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
80 職員給与条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	○	○	×	○	可決
81 保育所条例の一部改正	○	○	×	○	可決
82 火災予防条例の一部改正	○	○	○	○	可決
83 生涯学習センター条例の制定	○	○	×	○	可決
84 児童発達相談センター条例の制定	○	○	○	○	可決
85 福祉部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	可決
86 市民部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	可決
87 産業環境部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	可決
88 都市整備部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	可決
89 教育委員会が所管する公の施設に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	可決
90 市道路線の認定	○	○	○	○	可決
91 土地の取得	○	○	○	○	可決
92 小学校教育用コンピュータ機器等の取得	○	○	○	○	可決
93 中学校教育用コンピュータ機器等の取得	○	○	○	○	可決
94 東三河広域連合規約の変更	○	○	×	○	可決
95 2年度一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	可決
報告17 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告	—	—	—	—	報告
諮問2 人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	異議ない

報告17については、報告のみで採決はありません。

### お詫びと訂正

第195号(2年11月1日号)の6ページの議案審議、一般会計補正予算(児童発達支援事業費)の記事のうち、「児童発達支援センター(仮称)」とあるのは、「児童発達相談センター(仮称)」の誤りでした。お詫びして、訂正いたします。

# 一般質問

# 市政を問う!

早川 喬俊	「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響」
富田 潤	「保育行政」
堀内 重佳	「土砂災害」
倉橋 英樹	「豊川市における顧問弁護士の役割」
横田 光正	「公契約に関わる入札制度改革」
井川 郁恵	「第2期豊川市子ども・子育て支援事業計画」
奥澤 和行	「本市の空き家対策の考え方と方向性」
加藤 典子	「赤塚山公園開園30周年再生基本計画の整備と民間活力の導入」
木本 朗善	「新型コロナウイルス感染症から見えたごみ問題」
星川 博文	「本市の公共図書館運営施策」
太田 直人	「本市における不妊治療費助成制度」
山本 和美	「森林整備」
大場 昌克	「豊川市地域公共交通」「松原用水の現状」
遠山 剛	「本市における防災・減災に向けての人材育成」
八木 月子	「豊川市における人権問題に対する取り組み」
神谷謙太郎	「学校を欠席する児童生徒の傾向と対策」
今泉 淳乙	「地元企業の育成と発展に貢献する入札制度」
中村 浩之	「豊川市防災ドローン航空隊」
安間 寛子	「コロナ禍での市民の命とくらしを守る、緊急支援施策の実施」 「新型コロナウイルスワクチン接種」「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めること」
佐藤 郁恵	「加配保育の充実」「介護の充実」
野本 逸郎	「将来を見据えた財政運営」



## 一般質問とは?

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は、通常は議員1人当たり30分（答弁の時間を除く）ですが、12月定例会においては、9月定例会に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として20分に短縮して行いました。質問方式は、一括方式（質問回数3回）または一問一答方式（質問回数無制限）で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。



縮小して行った令和2年8月7日の平和祈念式典

**【問】** 市内業者や地域経済に対する影響と対策は。  
**【答】** 飲食店や個人事業者には厳しい環境。休業要請等に応じた事業者への協力金の支給とよかわ元気応援券の配布など、経済回復を目指して取り組んだ。  
**【問】** 縮小・変更及び

## 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について

早川 喬俊



**【問】** 中止となった事業は。  
**【答】** 平和祈念式典等は縮小し、実施方法を変更した。中止や延期したものは、市民まつりや文化会館等の公演事業など多岐にわたる。

**【問】** 未執行事業の予算の取り扱いは。  
**【答】** 一部は補正予算で減額。最終的な把握ができていないが、残額は今後の財源とする。

**【問】** 子育て世帯を支援する施策の考えは。  
**【答】** 市長マニフェスト事業は着実に取り組む。3年4月から、満1歳を迎えるお子さんのお祝いと子育ての応援を兼ねて3万円を給付する事業を創設する。

保育環境の向上と保護者の負担軽減について

富田 潤



【問】全ての保育園でトイレの洋式化を進める考えは。

【答】総合計画の実施計画に公立園のトイレの洋式化を位置付け、計画的に進めていく。

【問】現在市内の公立園では紙おむつを保護者が持ち帰っている。新型コロナウイルスの



感染拡大防止の観点からも、紙おむつを持ち帰るのはリスクがあると思うが、市の考えは。

【答】子育てしやすい環境を整えていくため、公立園では紙おむつを引き取って処分することを検討していく。

【問】子育て支援策として給食費の無償化を、来年度以降も継続する考えは。

【答】財源確保が非常に厳しく、今年度のように全額免除は難しい。来年度からは、主食費と副食費を合わせて5千300円のところを3千円程度まで、保護者負担を引き下げるよう検討している。

土砂災害について

堀内 重佳



【問】土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定箇所数は。

【答】令和2年3月末現在、前者は489カ所、後者は445カ所。

【問】土砂災害特別警戒区域等に対する市独自の助成制度は。

【答】拠点地区定住促進事業費補助金の制度

①土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域

土砂災害のおそれのある区域について、危険の周知、警戒避難態勢の整備、住宅等の新規立地の抑制等のソフト対策を推進することを目的に、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき指定される。

を見直し、31年4月から、土砂災害特別警戒区域等に家屋を所有し居住していた方が、都市機能誘導区域内に家屋を取得し転居された場合も補助対象とした。

【問】県が開発許可した住宅地等が土砂災害警戒区域等に指定されたことから出された長沢町内会の安全対策に対する要望への対応は。

【答】特別警戒区域から警戒区域への移行施策となる急傾斜地崩壊対策について市が事業を行った場合の補助金制度を県に要望。県では、市町村が主体となった事業への助成制度の検討に着手している。

顧問弁護士の設置目的、選任方法は

倉橋 英樹



【問】顧問弁護士の設置目的、選任方法は。

【答】市政の法的諸問題の解決に向けて迅速かつ適切に対応し、公正で円滑な行政運営に資することを目的に、2名に委嘱している。

【問】1人当たりの報酬額は。

【答】8万7千円。



【問】直近3カ年の相談件数と割り振りは。

【答】29年度が28件（13件・15件）、30年度が16件（7件・9件）、元年度が11件（2件・9件）。

【問】相談回数を考慮すると近隣市と比べ報酬が割高であり、設置の見直しをすべきでは。

【答】実績の評価と、本市の諸課題等の把握を考慮し、継続して委嘱している。法的諸問題の適正、迅速な解決が期待でき、安定した行政運営に資するため、今後も設置する。報酬は、有益な人材の確保に重きを置き、他市の状況を踏まえて考える。

②特定公契約

市が締結する契約のうち、豊川市公契約条例で、受注者が労働者に労働報酬下限額以上の賃金等を支払わなければならないとされているもの。

③担い手3法

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」、「建設業法」と「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」のこと。26年に、ダンピング対策を徹底することなど建設業の担い手の中長期的な育成・確保のための基本理念や具体的措置が規定された。

建設コンサルタント業務に  
最低制限価格を導入した経緯は

横田 光正



【問】建設コンサルタント業務に最低制限価格を導入した経緯は。  
【答】元年の公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正で対象に追加され、ダンピング受注防止のための活用指針に明記された。

【問】対象が予定価格1千万円以上の理由は。  
【答】課題等を検証することが目的で、特定公契約、入札等審査委員会の基準価格とした。  
【問】適用範囲の拡大に対しての考え方は。  
【答】今後最低制限価格の導入効果を検証し、品質確保とダンピング防止等で効果が確認できたら検討する。

【問】建設業の担い手不足等の課題改善のための取り組みは。  
【答】国は、担い手3法を改正。適正な工期の設定、施工時期の平準化が発注者の責務とされた。市では、週休2日モデル工事の実施、施工時期の平準化の検討などを行っている。



第2期子ども・子育て支援  
事業計画について

井川 郁恵



【問】策定の趣旨は。  
【答】27年に第1期計画を策定し、施策を推進してきた。新たな課題である子どももの貧困対策を含め、子育て環境の充実を目指す。  
【問】基本目標の変更内容と理由は。  
【答】四つの目標のうち一つを「安心して妊

娠・出産・子育てができる切れ目のない支援体制づくり」と変更し、母子保健の推進を一層図れるようにした。  
【問】3歳未満児の保育ニーズが高まっているが、受け入れ対策は。  
【答】保育室の改修、保育士の積極的な採用や、保育所等を運営する法人との意見交換による公立・民間一体の体制強化に取り組む。  
【問】妊産婦に対する今後の支援の方向性は。  
【答】切れ目のない支援体制の拡充、妊娠期から産褥期の支援強化、相談機能の強化により、本市オリジナルの支援体制を整えたい。

空家等の予防、適正管理の  
取り組みは

奥澤 和行



【問】空家等の予防、適正管理の取り組みは。  
【答】相談窓口の一本化、固定資産税納税通知書へのチラシ同封、個別相談会の開催など。  
【問】利活用の取り組み状況は。  
【答】30年に空家バンクを立ち上げ、情報公開している。2年9月

末までで累計37件を登録し、21件が成約した。  
【問】対策事業を進める上での課題は。  
【答】特定空家等の判定調査を行うための人材確保、相続関係者の確認、所有者所在不明空家家への対応。  
【問】課題への対応は。  
【答】判定調査や相続関係者が多数になる案件は調査を業務委託し、所有者所在不明空家は財産管理制度の活用を検討している。  
【問】今後の空き家対策の方向性は。  
【答】除却・利活用により空き家状態を解消するとともに、空き家の発生予防に注力する。

④空家等

空家等対策の推進に関する特別措置法に定義があり、本市では、居住その他の使用がされていない空家等のうち、戸建ての空家等を空き家対策の主な対象としている。

⑤特定空家等

「空家等」のうち、保安上危険、衛生上有害などの理由により認定された空家等で、所有者等に対する指導・勧告等や行政代執行といった措置を行うことができる。

**赤塚山公園開園30周年再生  
基本計画の内容は**

加藤 典子



【問】開園30周年再生基本計画の内容は。

【答】サービスの質の向上などを図り、魅力ある公園であり続けることを目指す。

【問】水の広場の整備内容は。

【答】現在の意匠を継承し、補修する。噴水施設の設置、日陰のある休憩スペースの確保など機能を充実させる。

【問】民間活力の導入について、検討している手法は。

【答】29年の都市公園法の改正で創設された公募設置管理制度を活用し、飲食・物販施設の導入を進める。

【問】スケジューリングは。

【答】公募設置管理制度の予定事業者は、公募指針等の公表、応募登録、プレゼンテーション、審査等を経て、本年度決定する。設計等の協議、基本協定の締結後、施設の工事を進め、5年の開園30周年事業に合わせ飲食施設をオープンさせる。

**⑥公募設置管理制度**

29年の都市公園法の改正により設けられた制度で、飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する施設の設置と、周辺の園路、広場等の施設の整備、改修等を一体的に行う民間事業者を、公募により選定するもの。事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には設置管理許可期間の延伸や建ぺい率の緩和などの特例措置が適用される。

**新型コロナウイルス感染症  
から見えたごみ問題**

木本 朗善



【問】コロナ禍以前からのごみ収集の課題は。

【答】町内会等から収集できないごみや指定日以外のごみ出しがある等の意見が多く、課題と認識している。

【問】ごみステーションのクラス対策は。

【答】町内会からの申し込みによるクラスロス削減により袋の利用枚数を減らし、環境への負荷を減らしたい。

【問】レジ袋程度の取っ手付き10リットルの可燃ごみの指定ごみ袋を導入する考えは。

【答】有害な顔料を使用しないこととし、指定ごみ袋登録申請の際に添付する成分証明書を確認している。食品ロス削減により袋の利用枚数を減らし、環境への負荷を減らしたい。

【問】環境に配慮したごみ袋の考え方は。

【答】有害な顔料を使用しないこととし、指定ごみ袋登録申請の際に添付する成分証明書を確認している。食品ロス削減により袋の利用枚数を減らし、環境への負荷を減らしたい。



クラスよけネットが設置されたごみステーション

【問】環境に配慮したごみ袋の考え方は。

【答】有害な顔料を使用しないこととし、指定ごみ袋登録申請の際に添付する成分証明書を確認している。食品ロス削減により袋の利用枚数を減らし、環境への負荷を減らしたい。

**本市の公共図書館運営施策  
について**

星川 博文



【問】新型コロナウイルス感染症の対策は。

【答】読み上げ可能なものをはじめ、人気のジャンルを継続的に購入予定。来年度策定される図書館基本計画での感染拡大の取り扱いは、

【問】借りられる電子書籍の傾向と、今後の充実の方向性は。

【答】10年間の計画であり判断が難しいが、市民アンケートや図書館協議会等での議論を踏まえて検討する。

【問】文学が最も多く、動く絵本等の子育てに役立つ本が人気。音声

【問】目指す方向性と有効活用への考えは。

【答】利用しやすい、人が集まる、ためになる図書館を目指す。ジュニアスペース併設を活かしてUDトークを活用し、聴覚障害者等も参加できるイベントを行うなど、各部署と連携して有効利用を図る。



**⑦UDトーク**  
音声を変換するシステム。

【問】目指す方向性と有効活用への考えは。

本市における不妊治療費  
助成制度について

太田 直人



【問】一般不妊治療費の助成の実績と現状は。  
【答】過去3年間の申請状況は、29年度111件、30年度109件、元年度112件。元年度の申請時の平均年齢は妻33歳、夫35歳。治療期間は過去3年間の平均でおよそ5カ月、元年度の治療費は7千円程度から

⑧一般不妊治療

不妊検査、タイミング療法、ホルモン療法、人工授精等の不妊治療等。治療費の助成は、県の補助を受けて市町村が実施主体となる。

⑨特定不妊治療

体外受精、顕微授精等の高度な治療となる生殖補助医療を行うもの。治療費の助成は、国の補助を受けて県が実施主体となる。

20万円弱で、1件当たりの平均は7万円弱、平均交付額は約3万円。  
【問】本市の特定不妊治療の申請状況は。  
【答】豊川保健所によると、元年度の助成実績組数と件数は196組238件、1件当たり治療費平均額は約40万円。件数の約3分の1が初回申請。  
【問】今後の動きは。  
【答】保険適用の実現までは一般不妊治療費の助成制度を充実させるこの段階で治療を諦める夫婦を減らすことを目指す。特定不妊治療費助成制度は、保険適用化を念頭に置き、近隣の動向を注視し、支援を図っていく。

森林整備について

山本 和美



【問】市の森林状況は。  
【答】所有者の高齢化等で管理が滞り、荒廃に拍車がかかっている。  
【問】元年度から施行の森林環境譲与税を活用した取り組み状況は。  
【答】元年度は1千109万7千784円交付され、小中学校の下駄箱や保育園の内装などの木質  
【問】市の森林状況は。  
【答】所有者の高齢化等で管理が滞り、荒廃に拍車がかかっている。  
【問】元年度から施行の森林環境譲与税を活用した取り組み状況は。  
【答】元年度は1千109万7千784円交付され、小中学校の下駄箱や保育園の内装などの木質  
【問】今後市が実施する整備の方針は。  
【答】森林環境譲与税を財源に、山腹崩壊危険地区等から整備モデル地区を選定、調査し、管理権取得、間伐等面的整備を行うほか、県と連携し、人材育成等の協力体制を構築する。  
【問】森づくり条例を制定する考えは。  
【答】条例化した自治体の多くは面積割合が高く、整備が先進的である。現段階で計画はないが、将来的な検討課題と認識している。

⑩森林環境譲与税

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、創設された。喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から譲与が開始され、市町村や都道府県に対して私有林人工林面積等による客観的な基準で案分して譲与される。市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進等に関する費用に充てることとされている。

地域公共交通の見直しと  
松原用水の管理について

大場 昌克



【問】デマンドタクシーの今後の方針は。  
【答】新型コロナウイルスによりタクシースの需要が落ち込んだため、利用者の希望により近い条件での実証実験の再実施を検討する。  
【問】コミュニケーションバスの路線の見直しは。  
【答】地域公共交通網  
【問】デマンドタクシーの今後の方針は。  
【答】新型コロナウイルスによりタクシースの需要が落ち込んだため、利用者の希望により近い条件での実証実験の再実施を検討する。  
【問】コミュニケーションバスの路線の見直しは。  
【答】地域公共交通網  
【問】松原用水の管理区分の現状は。  
【答】市内の全延長は約8.5キロメートルで、上流から旧一宮町地区に係る1.3キロメートルは本市、残りは松原用水土地改良区、その先の豊橋市内の敷設部分は、豊橋市の管理。  
【問】管理区分が分かれているが、草刈りなどの要望の窓口は。  
【答】農務課に連絡後、他の部署や団体に取り次ぐなどの連携した対応を検討している。

⑪デマンドタクシー

路線定期型交通に対し、予約があった時のみ運行する交通形態。市では、令和元年10月から令和2年3月までの間、導入の可能性を調査することを目的に、乗降予約のある乗降場所間のみを最短距離で運行する「区域運行方式」により、睦美・三上連区で実証実験を実施した。





防災リーダー養成講座の様子

**防災・減災に向けた  
人材育成は**

遠山 剛



【問】防災リーダー養成講座の内容は。

【答】災害総論、心肺蘇生法、家具固定器具の取り付け実演、災害時図上訓練などを実施。

【問】防災リーダーの養成に係る課題は。

【答】市内189の自主防災会のうち、3分の1に防災リーダーが一人

もいないのが現状で、各会に複数人養成されるよう働きかける。

【問】防災リーダー、防災士等の人材のネットワーキングの認識は。

【答】一定のスキルを持つ人材の有機的な結び付けは、地域防災力の強化につながる。ネットワーキングを図る訓練等、必要な事業の実施支援などに努める。

【問】今後の展開は。

【答】行政、ボランティア、NPO等のネットワークが協働した取り組みが重要。研修や訓練等の機会を捉えて関係者間の議論を深め、市民と共に災害に強いまちづくりを進める。



LGBT基礎理解セミナー（職員向け）の様子

**本市における人権問題に  
対する取り組みは**

八木 月子



【問】北朝鮮による拉致問題への取り組みは。

【答】啓発週間を知らせるポスター、啓発映像を本庁舎などに掲示。ホームページへの掲載は通年で実施している。

【問】男女共同参画の取り組みの経過は。

【答】平成13年に全庁的に推進する計画を策

定し、21年に男女共同参画推進条例を施行、23年に男女共同参画基本計画を策定。現在、次期基本計画を策定中。

【問】LGBTに対する取り組みは。

【答】令和元年度は、市民及び市職員を対象に基礎理解セミナーを各1回開催し、2年度は市民向けに開催予定。

【問】男女共同参画センターの施設整備の見通しは。

【答】現時点では整備を要する状況ではないが、検討する際には、配偶者暴力相談支援センターの機能も併せて調査研究する必要があると認識している。

**学校を欠席する児童生徒の  
傾向と対策は**

神谷謙太郎



【問】<sup>②</sup>起立性調節障害により欠席等をする児童生徒への対応は。

【答】担任等が保護者と相談し、本人の体調に合わせた対応を行う。

【問】教員がこの障害を学ぶ研修はあるか。

【答】県教育委員会の研修で取り上げるなどしている。市教育委員

会も校長会等で情報共有し、正しい理解の下に適切な対応に努める。

【問】小中学校のインフルエンザ、新型コロナウイルスの両方への対応は。

【答】3密防止、手洗い等は両方に有効。エアコン使用の際も換気、温度と湿度の管理に努め、予防を徹底する。

【問】インフルエンザ予防接種の助成、接種率向上の方向性は。

【答】高齢者対象の定期接種は、今年度はコロナ禍で一部負担金は無償とし、個別通知による啓発強化等を図った。任意接種は有効性の啓発を行い、必要に応じて適切に対応する。

**②起立性調節障害**

主に思春期に発症する自律神経系の不調からくる身体の病気。自律神経による循環調節不全により血流が低下し、立ちくらみやめまい、動悸、倦怠感、頭痛、朝起きられない等の様々な症状が現れる。原因は、心理社会的ストレスなどと考えられている。起床時に症状が強く現れ、登校できなくなる児童生徒もいる。

市独自の入札制度を  
検討する考えは

今泉 淳乙



【問】格付け別の土木一式工事の契約本数、契約金額の状況は。

【答】二年度の最多契約本数は13件でAの業者、次いで4業者が9件で1者がA、3者がBの業者。契約金額は上位3者がAの業者。

【問】共同企業体による工事発注を拡大する

【問】市独自の入札制

考えは。

【答】おおむね5億円以上の工事が対象だが、大型工事にも中小事業者が参加でき、中小事業者の育成や受注機会

の確保につながる可能性はある。効果が確認できれば件数を増やすことも検討していく。

【問】市独自の入札制度を検討する考えは。

【答】地元中小事業者が事業継続できる環境整備は大きな課題。施工時期の平準化などを行い、現場代理人の常駐義務緩和のさらなる拡大等も検討する。今後も地元企業の育成と発展に貢献する入札制度への改革に努めたい。

⑬格付け

建設工事請負業者格付要綱に従い、事業者の完成工事高、財務状況、技術者数などの項目を評価し、総合評定値として点数化し決定するもの。市では、点数の高い方からA、B、Cの等級に格付けしている。点数が高い業者ほど規模が大きく、技術者も多い。

豊川市防災ドローン航空隊  
について

中村 浩之



【問】ドローン導入を決めた経緯は。

【答】焼津市の効果的な運用体制を視察し、大規模災害への対応

多様化する行政事務やシテイセールスなどの分野で活用できる可能性を持っていたため。

【問】実績及び成果は。

【答】現在の航空隊員

は72名、ドローンは4機体制。災害時にはタ

ンジブルシステムとの連携が可能。また、平

常時は市民に分かりやすい情報伝達手段として、施設管理の面でも高所の調査に活用した。

【問】今後の方向性は。

【答】当初購入の2機

を通信機能なども向上させた後継機に更新したい。また東三河ドローン・リバー構想推進協議会の研究会で、防災センターの機能強化に向け新たなシステム構築を検討するとしており、防災センターの活用と合わせ、災害対応に大きな力を発揮するものと期待している。

市独自にPCR検査を  
社会的検査として行う考えは

安間 寛子



【問】市独自にPCR検査を社会的検査として行う考え、また国に全額費用を求める考えは。

【答】唾液によるPCR検査等について、市、

市医師会、豊川保健所で協議し、適切に実施することが可能となっており、現在のところ、

どちらも考えはない。

【問】医療機関への国のコロナ対策の状況と市独自の支援の考えは。

【答】国は、感染リスクを抱える医療従事者への支援など、様々な医療関連の支援を行っている。市は医療機関の経営状況等は把握しておらず、現在、独自支援の考えはない。

【問】「唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に署名をする考えは。

【答】平和都市宣言の中で核兵器の廃絶などを求めている、同様の趣旨についての個別の署名をする考えはない。



国に介護報酬の大幅増額を  
求める考えは

佐藤 郁恵



【問】加配保育の対象となる判断基準は。

【答】入所申し込み後に体験保育を行い、その情報を基に加配保育実施委員会で審査し決定する。継続入所児童は、保育課の保育士が夏頃に様子を確認し、課内で次年度の必要性を話し合い、決定する。

【問】子供の障害の特性や発達課題を捉える判断基準を作り、意見交換する考えは。

【答】加配保育実施委員会の中で、専門家の意見を聞きながら審査をしており、その体制は維持していきたい。

【問】コロナ禍の介護事業所の経営状況から国に介護報酬の大幅増を求める考えは。

【答】国は介護サービスの提供体制維持のため、運営基準等を柔軟に取り扱うなどの支援をしており、考えはな



い。サービスの質の確保等に資する介護報酬の在り方については、機会を捉え求めていく。

将来に向けた財政上の  
具体的戦略は

野本 逸郎



【問】個人市民税の長期的な見通しは。

【答】40年後、人口推計に基づく17万人を維持したとしても、令和2年度より予算額で18億円弱減少。

【問】減収に対する基本的な考え方は。

【答】企業誘致などにより社会増を目指すとともに行政経営改革等による歳出削減が必要。

【問】財政支援団体の経営改革の考えは。

【答】最低限の支援は必要だが、自己財源の確保を働きかけ、任意団体については法人化の検討などを行う。

【問】将来に向けた財政上の具体的戦略は。

【答】将来の行政サービスを低下させないために、歳出の削減、有効な市債と基金の有効活用に取り組む。また、自主財源の確保が最も有効と考えることから、白鳥地区等の工業用地開発による産業集積、拠点地区定住促進事業を継続していく。



市議会を見るには

本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ご利用ください。



※左のQRコードからアクセスできます。通信料は利用者負担です。



▲本会議の様子は、市役所ロビー（本庁舎1階）のモニター中継で見られることもできます。

## さらなる障害者施策の充実を図る

福祉委員会

12月14日

所管事務調査

第4次障害者福祉基本計画（案）

障害者福祉基本計画（案）について説明を受けました。

主な質疑は次のとおりです。

【問】計画推進の視点の見直しは、どのような観点から行われたか。

【答】「障害特性や複合的困難に配慮したきめ細かい支援」について、ひきこもり、孤立化等、複合的要因に基づく問題の複雑化を踏まえ、視点を更に広げられたものとした。

【問】障害者の状況やアンケート調査などの結果をどのように計画案に反映したのか。

【答】統計データに基づく障害者の状況は施策の背景として、また、アンケート調査などの結果は、第4章の障害者施策の展開において反映するものとした。

【問】福祉サービスの人材の確保・育成における問題認識や対応は。

【答】特に計画相談支援における相談支援専門員の不足が課題。資格取得に必要な研修の受講費用を助成するなどしている。

福祉委員会

12月14日

所管事務調査

高齢者福祉計画（平成30（2018）年度～令和5（2023）年度）中間見直し（案）

高齢者福祉計画中間見直し（案）について説明を受けました。

主な質疑は次のとおりです。

【問】新しい生活様式を踏まえた高齢者の通いの場の確保や機能低下を防止する施策は。

【答】サロン等に対しては感染予防対策を啓発し、高齢者の機能低下防止については、在宅でも取り組めるよう動画等を作成し、YouTube等に掲載している。

【問】高齢者の移動支援対策は。

【答】総合事業の移動支援サービスを継続して検討するとともに、ボランティア輸送の導入に積極的な市民等に対する支援の仕組みなども検討していく。

【問】在宅医療を行っている診療所等の数と研修の実施状況は。

【答】令和2年6月末現在、医療機関は14件、医師は55人。在宅医療の導入及び推進に向けての研修を、市の補助により、医師会が実施している。

## 減災のための目標と施策を策定

産業建設委員会

12月15日

所管事務調査

建築物耐震改修促進計画改定（案）

建築物耐震改修促進計画改定（案）について説明を受けました。

主な質疑は次のとおりです。

【問】令和12年度までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消するとは、どの程度を想定しているか。

【答】国や県の計画で目標数値は定められていない。具体的な数値が示されれば、本市の目標として考えていく。

【問】圧迫死を限りなく「ゼロ」にする目標に向けての取り組みは。

【答】住宅等による圧迫死をできる限りなくすため、シェルター設置補助などを利用していただくよう、周知・啓発を行っている。

【問】耐震改修補助の新しい制度や増額をする考えは。

【答】県内他市町村と比較し、手厚い補助を行っている。新設や増額は考えていないが、今後、県や他市の状況を注視し、検討する。



## 経営基盤と財政マネジメントの強化を図る

産業建設委員会

12月15日

所管事務調査

下水道事業経営戦略（案）

下水道事業経営戦略（案）について説明を受けました。  
主な質疑は次のとおりです。

【問】 策定経緯と県内各市の状況は。

【答】 総務省の通知で2年度までの策定が求められており、経営の土台となる企業会計の移行を優先し、検討を進めてきた。元年度末で県内18市30事業が策定済みで、本年度22市37事業が策定予定。

【問】 策定する上での方針は。

【答】 社会資本整備総合交付金の交付要件に関わるため、国のガイドライン等に準拠し、本市水道事業や他市の経営戦略を参考に、部局内で調査・研究を進めてきた。

【問】 収支ギャップの解消のため、経費回収率を改善する取り組みは。

【答】 排水設備業務の包括民間委託による経費節減、使用料見直し等。

【問】 使用料の見直しの考え方は。

【答】 抜本的に見直す必要があり、ライフスタイルに適した料金体系の適用などがポイントとなる。

## イオンモール開業に伴う道路改良の方針と出店概要

議会協議会

12月22日

名鉄八幡駅周辺地区のまちづくり

名鉄八幡駅周辺地区のまちづくりについて説明を受けました。  
主な質疑は次のとおりです。

【問】 令和3年度当初にイオンモールから出店概要書が提出されれば、小売店への影響調査等が可能かと思うが、どう考えるか。

【答】 現段階では予定していないが、出店概要を聞き取り、判断する。地元商業者等に対する支援として、新たな補助制度を予定している。イオンモールのオープンに先行して行い、市全体の商業のかさ上げを図っていく。

【問】 緊急車両用に設けられる道路のゼブラ帯は、市民病院へ乗り入れる車両に十分対応できるのか。

【答】 道路のゼブラ帯は3メートルではぼ1車線あり、緊急車両が容易に通ることができると考えられる。交差点解析においても、渋滞は回避できると考える。

【問】 篠東野口線の交通量について、今回の計画での文化会館や保健施設の想定は。

【答】 今回の交通量調査については、文化会館の規模等が明確でなく、除外している。計画が明らかになった段階で、再度検証が必要と考える。



## その他に開催された委員会

- 11月13日 産業建設委員会  
第3次都市計画マスタープラン（案）  
立地適正化計画の改定（案）
- 12月14日 福祉委員会  
第6期障害福祉支援計画 第2期障害児福祉支援計画（案）
- 12月15日 産業建設委員会  
緑の基本計画2021→2030（案）



## 議員研修会

### 11月4日 「豊川市での内部統制導入に伴う、 市議会議員が担う役割について」

愛知工業大学経営学部経営学科教授 丸山恭司氏を講師にお招きし、公会計の分野における内部統制について、議員を対象とした研修会を実施しました。

研修会では、リスクへの対応において、統制環境などの基本的要素として、風通しの良い職場を整えることや、人ではなくミスを責める、相互に協力する全員野球の意識を持つことなど、内部統制の目的や考え方を学ぶことができました。



## 陳 情

### 陳情第3号 ～第6号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情

愛知自治体キャラバン実行委員会 代表者 森谷光夫

#### 結果

陳情第3号から陳情第5号は、常任委員会において、不採択と決定。  
陳情第6号は、各派交渉会において、「聞きおく」と決定。

### 陳情第7号

安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情

愛知県社会保障推進協議会 代表者 森谷光夫

#### 結果

陳情第7号は、各派交渉会において、「聞きおく」と決定。

※ 国や県に対して意見書の提出を求める陳情は、申し合わせにより「聞きおく」としています。

※ 「聞きおく」とされた陳情は、全議員にその写しを配付し、各党派が陳情内容により意見書や決議の発議が必要と判断した場合は、定例会の中日の前日までに案を添えて議長に申し出ることになっています。

今期定例会において、申し出はありませんでした。

## 議会だよりの有料広告を募集します!

**募 集 枠** 2枠(年4回発行 1枠:年80,000円)  
(1枠1号:20,000円)

**募 集 期 間** 令和3年3月1日(月)～31日(水)

**応 募 方 法** 令和3年3月1日から豊川市ホームページの「市議会ホームページ」に応募方法を掲載します。申込書等をダウンロードし、必要事項をご記入いただき、議会事務局へご持参ください。また、議会事務局でも申込書等を配布します。

**そ の 他** 申し込みが募集枠を超えた場合は、豊川市議会だより広告取扱要領に定める順位により、広告掲載者を決定します。詳細については、市議会ホームページ、または議会事務局(0533-89-2150)までお問い合わせください。



今回の市議会

## 令和3年第1回定例会

### 会期日程予定

2月 24日 (水)	開会・議案説明	13時30分
3月 2日 (火)	代表・一般質問	10時
3月 4日 (木)	一般質問	10時
3月 5日 (金)	一般質問	10時
3月 9日 (火)	議案付託・一部採決	13時30分
3月 11日 (木)	常任委員会(議案審査)	10時
3月 12日 (金)	常任委員会(議案審査)	10時
3月 16日 (火)	予算特別委員会	10時
3月 17日 (水)	予算特別委員会	10時
3月 18日 (木)	予算特別委員会	10時
3月 22日 (月)	予算特別委員会	10時
3月 24日 (水)	討論・採決・閉会	13時30分

日程は変更になることもありますので、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

### 市議会の傍聴自粛について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び傍聴される皆様の健康を守る観点から、当面の間、議会で開催される会議の傍聴は、できる限り控えてくださいますようお願いいたします。

なお、本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ご利用ください。(12ページにQRコードを掲載しています。)



スマートフォンなどへ、豊川市議会だよりを配信しています。

左のQRコードからアクセスできます。  
※通信料は利用者負担です。

### 広告

財源確保のため、有料広告を掲載しています。  
広告の内容に関する問い合わせは直接広告主へ。



新型コロナウイルス感染防止に  
取り組み営業しております。

FREE Wi-Fi 全店で無料Wi-Fiがご利用いただけます。

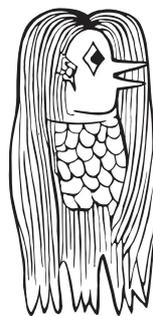


Honda Cars 愛知東

Honda Cars 愛知東の  
ホームページはこちら



知らないうちに、拡めちゃうから。



# STOP!

# 感染拡大

## — COVID-19 —

出典：厚生労働省 HP より

## 議会だよりの表紙写真募集



議会だよりの表紙に写真を掲載してみませんか。

保育園・小中学校の行事や各種イベントなど、市内で撮影された写真(未発表のものに限ります。)を広く募集しています。

なお、撮影された本人または対象物の所有者の承諾が得られているものに限ります。

また、お寄せいただいた写真は、表紙以外の箇所に掲載させていただくことがあります。

### 【応募方法】

題名、撮影場所、撮影年月日、住所、氏名、電話番号を明記の上、議会事務局までお送りください。(直接持ち込み可)

e-mail [gikai@city.toyokawa.lg.jp](mailto:gikai@city.toyokawa.lg.jp)

### 豊川市議会公式 Facebook



上のQRコードからアクセスできます。  
※通信料は利用者負担です。

市議会の活動をより身近に感じていただけるよう、議長の公務の様子や本会議、委員会の内容などを、写真を交えて発信しています。

豊川市議会公式 Facebook

検索

発行／豊川市議会 編集／議会だより編集委員会

お問い合わせ先／豊川市議会事務局

〒442-8601 豊川市諏訪1丁目1番地 電話0533-89-2150

豊川市のホームページで「議会だより」がご覧になれます

豊川市議会だより

検索